

令和元年度決算分

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)						(円)										フルコスト合計	
				国						独法等											
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等 (減価償却費)	事業コスト	人員数	国における フルコスト合計	業務費のうち、 人件費	業務費のうち、 人件費以外	一般管理費等 のうち、人件費	一般管理費のう ち、人件費以外	業務費用 (人件費)	引当外賞与見 積額	業務費用 (人件費以外)	減価償却相当 額(損益外減価 償却相当額)	(その他)減損損 失相当額等(損益 外減損損失相当 額等)	人員数		独法等における フルコスト合計
4	5	6	7	8	9 = 4+5+6+7	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20 =14+15+16+17+18	21 = 9+20				
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型	6,952,989	2,416,491	479,216	39,399,560	1.0	49,248,256											49,248,256	
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	22,249,564	22,414,151	504,777	72,824,626	3.2	117,993,120											117,993,120	
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型	1,390,597	972,644			0.2	2,363,242	5,144,018	397,475,666	329,545	930,600	5,473,563		398,406,266			1.0	403,879,829	406,243,071
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型	4,867,092	9,392,767	56,417,481		0.7	70,677,341	462,167,372	3,199,737,794	16,440,120	26,646,647	478,607,492		3,226,384,441			125.8	3,704,991,933	3,775,669,275
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型	7,648,287	14,760,063	88,656,042		1.1	111,064,393	104,062,388	66,618,104	2,921,041	2,440,922	106,983,429		69,059,026			15.5	176,042,456	287,106,850
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型	11,820,081	22,811,007	137,013,883		1.7	171,644,972	115,601,723	29,317,344	3,186,369	2,662,640	118,788,092		31,979,984			17.0	150,768,076	322,413,049
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	11,820,081	22,811,007	137,013,883		1.7	171,644,972	93,991,982	367,928,441	3,099,393	13,951,861	97,091,375		381,880,302			53.0	478,971,678	650,616,650

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	41 =(4+14+15) ÷21
49,028,000	99.55	出願者数(人)	5,768							8,538				0.3	134,558	49,248,256			14.12
46,344,000	39.28	志願者数(人)	3,862							30,552				0.9	322,385	36,872,850			18.86
		補助件数(件)	732							554,976				3	1,109,953	338,535,892	1,707,970,745	23.79	1.69
		補助件数(件)	2,839							1,329,929				29	10,316,036	29,826,229	36,537,733,813	10.33	12.81
		補助件数(件)	159	補助金交付充電設備基 数(件)	307					1,805,703	935,201			2	784,444	17,208,085	758,558,000	37.85	39.93
		補助件数(件)	117	ステーション数 (ステーション)	19					2,755,667	16,969,107			2	880,909	17,241,339	5,601,007,822	5.76	40.51
		補助件数(件)	26,758							24,314				5	1,777,641	11,894,271	2,219,438,000	29.31	16.74

平成30年度決算分

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)						(円)										フルコスト合計 (円)	
				国						独法等											
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等 (減価償却費)	事業コスト	人員数	国における フルコスト合計 9 = 4+5+6+7	業務費のうち、 人件費	業務費のうち、 人件費以外	一般管理費等 のうち、人件費	一般管理費のう ち、人件費以外	業務費用 (人件費)	引当外賞与見 積額	業務費用 (人件費以外)	損益外減価償 却相当額	(その他)損益外 減損損失相当額 等	人員数		独法等における フルコスト合計 20 =14+15+16+17+18
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20	21 = 9+20	
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型	7,117,240	3,076,399	127,409	38,880,000	1.0	49,201,048												49,201,048
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	22,775,168	14,015,191	558,482	65,679,295	3.2	103,028,136												103,028,136
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型	1,053,351	653,818			0.1	1,707,169	3,904,503	452,968,130	438,494	937,374	4,342,997		453,905,504			1.0	458,248,502	459,955,671
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型	31,315,856	67,434,468	393,396,399		4.4	492,146,724	735,218,483	4,265,642,402	12,099,150	18,870,607	747,317,633		4,284,513,009			172.5	5,031,830,643	5,523,977,367
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型							110,066,151	56,989,659	4,665,539	4,217,001	114,731,690		61,206,660			23.7	175,938,351	175,938,351
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型	12,099,308	26,054,226	151,994,063		1.7	190,147,597	106,236,849	30,608,703	3,142,558	2,840,437	109,379,407		33,449,140			16.0	142,828,547	332,976,145
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	12,099,308	26,054,226	151,994,063		1.7	190,147,597	103,226,300	388,822,923	4,307,624	10,711,821	107,533,924		399,534,744			63.0	507,068,668	697,216,266

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	41 =(4+14+15) ÷21
42,219,500	85.81	出願者数(人)	4,967							9,905				0.3	134,797	49,201,048			14.47
47,724,000	46.32	志願者数(人)	3,977							25,905				0.8	282,268	32,196,292			22.11
		補助件数(件)	725							634,421				3	1,260,152	400,658,250	1,695,070,495	27.13	1.17
		補助件数(件)	4,717							1,171,078				43	15,134,184	31,213,950	52,409,282,938	10.54	14.10
		補助金交付件数(件)	252	補助金交付充電設備基 数(件)	617					698,168	285,151			1	482,022	7,406,652	1,000,386,000	17.59	65.21
		補助件数(件)	93	ステーション数(ステー ション)	7					3,580,388	47,568,020			2	912,263	18,812,211	3,275,279,111	10.17	36.48
		補助件数(件)	40,766							17,102				5	1,910,181	10,776,140	4,512,296,663	15.45	17.16

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)						(人)	(円)										(円)
				国						国におけるフルコスト合計	独法等										フルコスト合計
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等(減価償却費)	事業コスト	人員数	9 = 4+5+6+7		業務費のうち、人件費	業務費のうち、人件費以外	一般管理費等のうち、人件費	一般管理費のうち、人件費以外	業務費用(人件費)	引当外賞与見積額	業務費用(人件費以外)	損益外減価償却相当額	(その他)損益外減損損失相当額等	人員数	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20	21	
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型	6,992,185	4,994,332	214,074	38,880,000	1.0	51,080,592												51,080,592
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	21,309,518	9,144,081	635,969	61,386,566	3.2	92,476,135												92,476,135
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型	912,313	489,156			0.1	1,401,469	29,475,318	12,191,205			29,475,318		12,191,205			3.5	41,666,523	43,067,992
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型	29,300,587	76,502,646	470,711,701		4.4	576,514,935	748,475,110	5,099,011,248	4,771,028	11,907,782	753,246,138		5,110,919,030			172.7	5,864,165,169	6,440,680,105
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型							149,327,479	64,732,349	5,731,885	4,205,002	155,059,364		68,937,351			24.4	223,996,716	223,996,716
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型	11,320,681	29,557,840	181,865,884		1.7	222,744,406	117,079,138	34,725,577	3,921,523	2,876,892	121,000,661		37,602,469			16.0	158,603,130	381,347,537
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	11,320,681	29,557,840	181,865,884		1.7	222,744,406	99,559,116	365,409,609	3,660,993	12,407,521	103,220,109		377,817,130			63.0	481,037,240	703,781,647

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率  41 =(4+14+15) ÷21
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	
60,605,000	118.65	出願者数(人)	7,130							7,164				0.4	139,946	48,648,183			13.69
52,224,000	56.47	志願者数(人)	4,352							21,249				0.7	253,359	28,898,792			23.04
		補助件数(件)	65							662,584				0.3	117,994	11,567,445	119,488,610	36.04	70.56
		補助件数	11,185							575,831				50	17,645,698	36,353,176	56,043,317,168	11.49	12.15
		補助金交付件数(件)	381	補助金交付充電設備基 数(件)	1,234					587,917	181,520			1	613,689	9,148,745	1,968,139,000	11.38	69.22
		補助件数(件)	87	ステーション数(ステー ション)	7					4,383,305	54,478,219			3	1,044,787	21,545,058	2,738,620,694	13.92	34.70
		補助件数(件)	40,582							17,342				5	1,928,168	10,877,614	6,283,960,664	11.20	16.28

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)						(人)	(円)										(円)
				国						国におけるフルコスト合計	独法等										フルコスト合計
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等(減価償却費)	事業コスト	人員数	9 = 4+5+6+7		業務費のうち、人件費	業務費のうち、人件費以外	一般管理費等のうち、人件費	一般管理費のうち、人件費以外	業務費用(人件費)	引当外賞与見積額	業務費用(人件費以外)	損益外減価償却相当額	(その他)損益外減損損失相当額等	人員数	
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20	21	
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型	10,797,637	6,265,417	383,674	33,990,960	1.5	51,437,690												51,437,690
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	22,291,897	7,540,991	667,907	59,053,171	3.2	89,553,967												89,553,967
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型																		
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型	30,651,358	73,798,222	473,338,234		4.4	577,787,815	821,033,061	1,950,059,760	5,579,903	15,487,336	826,612,964		1,965,547,096			212.6	2,792,160,061	3,369,947,876
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型							243,707,549	78,678,298	7,478,327	21,413,774	251,185,876		100,092,072			31.6	351,277,948	351,277,948
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型	11,842,570	28,512,949	182,880,681		1.7	223,236,201	114,241,440	42,527,657	3,631,212	10,397,775	117,872,652		52,925,432			16.0	170,798,085	394,034,286
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	11,842,570	28,512,949	182,880,681		1.7	223,236,201	88,840,319	357,068,694	4,077,989	13,987,610	92,918,308		371,056,304			53.0	463,974,612	687,210,813

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	41 =(4+14+15) ÷21
63,682,000	123.80	出願者数(人)	7,492							6,865				0.4	140,925	33,185,606			20.99
56,148,000	62.70	志願者数(人)	4,679							19,139				0.7	245,353	27,985,614			24.89
		補助件数(件)	0																
		補助件数(件)	7,074							476,385				26.0	9,232,733	15,529,652	56,342,426,737	5.98	25.44
		補助金交付件数(件)	1,885	補助金交付充電設備基 数(件)	3,344					186,354	105,047			2.0	962,405	11,092,987	7,587,357,000	4.63	71.51
		補助件数(件)	82	ステーション数(ステー ション)	12					4,805,296	32,836,190			3	1,079,545	22,261,824	3,587,816,682	10.98	32.92
		補助件数(件)	41,034							16,747				5	1,882,769	12,563,268	7,514,000,000	9.15	15.24

平成27年度決算分

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)					(人)	(円)										フルコスト合計 (円)	
				国					国におけるフルコスト合計 9 = 4+5+6+7	独法等											
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等 (減価償却費)	事業コスト	人員数		業務費のうち、人件費	業務費のうち、人件費以外	一般管理費等のうち、人件費	一般管理費のうち、人件費以外	業務費用(人件費)	引当外賞与見積額	業務費用(人件費以外)	損益外減価償却相当額	(その他)損益外減損損失相当額等	人員数		独法等におけるフルコスト合計 20 =14+15+16+17+18
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20	21 = 9+20	
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型	10,898,990	7,785,532	417,399	33,812,000	1.5	52,913,921												52,913,921
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	22,501,140	5,222,801	541,777	61,973,848	3.2	90,239,568												90,239,568
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型																		
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型	30,939,068	51,126,310	524,288,945		4.4	606,354,324	489,347,315	672,397,066	4,655,698	17,233,597	494,003,013		689,630,663			191.7	1,183,633,677	1,789,988,001
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業補助事業	資源配分事業	間接型							398,057,070	565,229,457	11,762,195	18,919,016	409,819,265		584,148,473			76.4	993,967,738	993,967,738
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助事業	資源配分事業	間接型	11,953,731	19,753,347	202,566,183		1.7	234,273,261	98,320,063	43,425,766	2,088,542	3,359,336	100,408,605		46,785,102			14.0	147,193,708	381,466,970
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	11,953,731	19,753,347	202,566,183		1.7	234,273,261	81,615,494	366,599,152	5,955,393	14,611,431	87,570,887		381,210,583			56.0	468,781,471	703,054,732

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	41 =(4+14+15) ÷21
65,127,000	123.08	出願者数(人)	7,662							6,906				0.4	144,573	34,138,014			20.60
64,080,000	71.01	志願者数(人)	5,340							16,898				0.7	246,556	28,199,865			24.93
		補助件数(件)																	
		補助件数(件)	1,315							1,361,207				14	4,890,677	9,127,723	34,910,199,923	5.13	29.33
		補助金交付件数(件)	9,976	補助金交付充電設備基 数(件)	14,678					99,635	67,718			7.0	2,715,758	13,002,172	21,820,833,000	4.56	41.23
		補助件数(件)	91	ステーション数(ステー ション)	51					4,191,944	7,479,744			3	1,042,259	24,297,259	11,644,635,651	3.28	29.46
		補助件数(件)	40,641							17,299				5	1,920,914	12,184,657	13,320,000,000	5.28	14.16

省庁名	事業・業務名	事業類型	事業形態	(円)					(人)	(円)										(円)			
				国					国におけるフルコスト合計	独法等										フルコスト合計			
				人にかかるコスト	物にかかるコスト	庁舎等(減価償却費)	事業コスト	人員数		業務費のうち、人件費	業務費のうち、人件費以外	一般管理費等のうち、人件費	一般管理費のうち、人件費以外	業務費用(人件費)	引当外賞与見積額	業務費用(人件費以外)	損益外減価償却相当額	(その他)損益外減損損失相当額等	人員数		独法等におけるフルコスト合計		
4	5	6	7	8	9 = 4+5+6+7	10	11	12	13	14 = 10+12	15	16 = 11+13	17	18	19	20 =14+15+16+17+18	21 = 9+20						
1 経済産業省	計量士国家試験業務	直接行政サービス事業	直接型																				
2 経済産業省	弁理士試験業務	直接行政サービス事業	直接型	27,297,375	6,545,314	1,082,164	65,466,878	4.2	100,391,732													100,391,732	
3 経済産業省	事業承継・世代交代集中支援事業	資源配分事業	間接型																				
4 経済産業省	省エネルギー投資促進に向けた支援等補助事業	資源配分事業	間接型																				
5 経済産業省	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型							20,624,521	13,325,907	12,368,050	6,714,588	32,992,571		20,040,495					83.7	53,033,067	53,033,067
6 経済産業省	燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業費補助事業	資源配分事業	間接型																				
7 経済産業省	燃料電池の利用拡大に向けたエネファーム等導入支援事業	資源配分事業	間接型	11,048,937	10,333,512	200,169,855		1.7	221,552,305	217,218,132	136,933,341	6,972,259	18,939,373	224,190,391		155,872,714					56.0	380,063,106	601,615,411

(注) 人員数は、「人にかかるコスト」等を算出する際に把握した事業・業務に従事した各職員の事業・業務に係る概ねの業務量の割合の合計値を参考として表示したものであり、事業・業務に実際に従事している「実員数」や「定員数」を表すものではありません。

(円)	(%)									(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)	(%)	(%)
自己収入	自己収入比率	単位① (個別事業ごと)	単位①(値)	単位② (個別事業ごと)	単位②(値)	単位③ (個別事業ごと)	単位③(値)	単位④ (個別事業ごと)	単位④(値)	単位当たりコスト ①	単位当たりコスト ②	単位当たりコスト ③	単位当たりコスト ④	国民1人当たりコ スト	1日当たりコスト	職員1人当たりコ スト	資源配分額 (現金等の給付 額)	間接コスト率	人件費比率
22	23 =22÷21	24	25	26	27	28	29	30	31	32 =21÷25	33 =21÷27	34 =21÷29	35 =21÷31	36	37	38	39	40 =21÷39	41 =(4+14+15) ÷21
		出願者数(人)																	
74,592,000	74.30	志願者数(人)	6,216							16,150				0.7	275,045	23,902,793			27.19
		補助件数(件)																	
		補助件数(件)																	
		補助金交付件数(件)		補助金交付充電設備基 数(件)										0.4	145,296	633,262			62.21
		補助件数(件)		ステーション数(ステー ション)															
		補助件数(件)	41,230							14,591				4.0	1,648,261	10,426,610	13,902,000,000	4.33	39.10

### 【留意事項】

- ・ データベースにおける計数については、原則として表示単位未満切り捨てで処理しております。このため、合計額が一致しないことがあります。
- ・ データベースにおける割合については、原則として小数点第3位を四捨五入して表示しています。
- ・ 該当計数が皆無の場合には空欄としています。
- ・ 平成27年度の「退職給付引当金繰入額」については、平成25年1月から平成26年7月にかけて段階的に行われた退職手当の支給水準の引き下げの影響による退職給付引当金繰入額の減少効果が、段階的引き下げの完了により無くなったこと等により、個別の事業・業務毎の要因とは関係なく、増加している場合があります。
- ・ 令和元年度については、新型コロナウイルス感染症により、事業コスト等に影響が生じている場合があります。

## 個別事業のフルコスト情報の開示について

### 1. 目的

- 政策別コスト情報は、省庁の政策ごとのコストを表示したセグメント情報であり、人件費や事務費を含むフルコストで特定の政策に係る費用を一覧できることにより、①コストの経年変化や他事業との比較分析が可能となり、②行政活動に関する国民の理解の促進が図れること等を目的として作成・公表しておりますが、その一方で、政策別コスト情報には一つの政策単位に複数の事業が含まれており、コストの集計単位が大きいためにフルコストの分析が難しいといった課題があります。
- 財政制度等審議会財政制度分科会法制・公会計部会に設置した「財務書類等の一層の活用に向けたワーキンググループ」での議論をとりまとめ、平成27年4月30日に公表した「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」では、「フルコスト情報の把握」をあげております。

#### 「財務書類等の一層の活用に向けて（報告書）」（抜粋）

##### 第2 活用の方向性

##### （3）行政活動の効率化・適正化のための活用

フルコスト情報の把握・活用により、行政活動の効率化・適正化が可能となるのではないか。

- 今回「政策別コスト情報の改善」の取組として、試行的に代表的な個別事業についてのフルコストを算定し、公表することとしました。
- この取組により、以下のような効果があると考えられます。

- ① 個別事業ごとに要する人件費や事務費に加え、減価償却費や退職給付引当金繰入額といった現金収支を伴わないコストを含むフルコストが明らかになる。
- ② 国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにどのようなコストがどのくらい発生しているのかが把握できるようになる。
- ③ 利用者1人当たりなどの「単位当たりコスト」を算出することにより、事業のボリュームを把握できるとともに、事業の効率性の分析が可能となる。

- 省庁別財務書類や政策別コスト情報の参考情報として、個別事業のフルコスト情報を国民の皆様に開示することにより、国民の皆様に各省庁等の政策に関する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な事業の執行に努めてまいります。

## 2. フルコスト情報の見方

### (1) 事業・業務に係るフルコスト・中間コスト（間接経費）

フルコスト：国が直接行政サービスを実施するに当たってのコストの総額を示しています。

中間コスト：国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでにかかったコストの総額を示しています。

### (2) 単位当たりコスト

フルコスト・中間コスト（間接経費）をその行政サービスを利用した利用者数などで割って算出しています。事業の大まかなボリュームを把握するための指標となります。

### (3) 資源配分額（発生主義ベース、「資源配分事業」のみ）

国から交付された現金等の総額を示しています。

### (4) 自己収入

当該事業・業務の実施に伴って発生するコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入を示しています。

また、「業務実施に伴い当該政策にかかるコストの財源として、税以外で直接受け入れた収入」以外の収入であっても、当該事業・業務の実施に伴って、発生する収入で、当該事業・業務の実施に係るフルコストとその収入の対応関係を見る意味で意義があると考えられるものについても「自己収入」として掲記しています。

### (5) 間接コスト率（中間コスト（間接経費）のみ）

国から交付された資金の総額に対して、その資金を交付するのにかけたコスト総額の割合です。

### (6) 自己収入比率

フルコスト等算定事業のコストに対する「自己収入」の割合です。

### (7) その他のコスト

地方公共団体を通じて実施している国の事業で、国がその事務経費を補助金・負担金等という形で負担しているものについて、その予算科目と金額を参考として掲記しています。